

# 民間活力導入に関する資料

## 府中市の事務・事業の民間委託に関する基本指針

平成17年4月14日策定

### 1 趣旨

近年、地方公共団体においては、厳しい財政状況の下、行政運営の効率化とコストの削減を図るとともに、多様化する住民ニーズに対応し、適切に公共サービスを提供するため、民間の専門知識や技術等を活用し、事務・事業の実施において民間委託の導入を進めている。

このような状況の中、本市においても、行政と民間の役割分担を考慮しながら、事務・事業の民間委託を実施しているところであるが、改めて適切な公共サービスを提供する際の、民間委託の導入に対する基本的な考え方を整理し、明らかにするものである。

### 2 民間委託の基本的な考え方

本市が実施する事務・事業の民間委託は、公平性や公益性、行政と民間との役割分担等を考慮のうえ、民間に委託することにより、更なる住民サービスの向上、コストの削減等が実現できるかどうかを検討し、その成果が十分に見込まれるものについて行うものとする。

### 3 民間委託の判断基準

#### (1) 民間委託とは

市の事務・事業の全部又は一部について、市が行政責任を果たすにあたり、必要な監督権などを行政に留保したうえで、民間にその実施をゆだねることをいう。

#### (2) 民間委託の対象となる事務・事業の範囲

民間委託の検討対象となる事務・事業は、行政活動全般に係る事務・事業とする。ただし、次に掲げるものについては、対象から除くものとする。

ア 法令の規定等により市が直接実施しなければならないもの

イ 許認可等の公権力を直接に行使するもの

ウ 政策・施策の企画立案や総合調整業務など市が自ら判断する必要があるもの

#### (3) 民間委託の適否の判断

民間委託を導入するかどうかについては、次に掲げる視点から総合的に

検討を行い、委託の適否の判断を行う。

ア サービスの質が確保できること。

イ コストの削減が実現できること。

ウ 公正性や公平性を確保し、個人情報等の機密性を保持できること。

エ 市民の理解や安心感を得られること。

#### 4 民間委託の導入に当たっての留意事項

##### (1) 民間事業者の状況把握

委託の相手方となり得る民間事業者の技術水準をはじめとした業務遂行能力に留意して、その状況把握に努めること。

##### (2) 競争性の確保と透明性の向上

委託の相手方が固定化しないように常に留意し、競争性を確保するとともに、選定経過等が明らかになるような契約手続等を行うこと。

##### (3) 責任の明確化及び機密保持

契約に当たっては、市と委託の相手方の責任の範囲をあらかじめ明確にしておくとともに、市の管理監督が十分に行き届くよう留意すること。

また、機密性の保持等が必要な事務・事業については、機密保持が担保されるよう契約において明確にしておくこと。

##### (4) これまでのノウハウ等の維持

これまで市が蓄積してきた知識、技術などのノウハウの維持に努めながら、民間のもつ技術力等を最大限に活用すること。

# 行政サービスの民間活力導入の手法について

## ■国の動き

公共サービス改革基本方針（平成 22 年 7 月 6 日閣議決定）等において、公共サービスを提供し得る者は必ずしも行政機関のみではないという認識が定着しつつあり、公共サービスの担い手の多様化を推進することが必要とされています。新成長戦略（平成 22 年 6 月 18 日閣議決定）では、「官が独占していた領域を『公』に開き、ともに支え合う仕組みを構築することを通じ、『新しい公共』への国民の参加割合を 26%（『平成 21 年度国民生活選好度調査』による）から約 5 割に拡大する」とされています。

## ■官民公共を求められる背景

行政と民間事業者等がパートナーシップを組んで公共サービスを提供する手法については様々な取組みがなされており、これらの現状を踏まえたさらなる検討が必要とされています。国と同様地方公共団体にとっても、地方財政が膨大な長期債務を抱える中、人口減少、高齢化、社会保障費の増大等による財政状況の更なる悪化を回避するため、調達の効率化・合理化を始めとする公共サービスの改革を進めることが求められています。

また、公共サービスの受益者である住民の立場に立ち、安全・良質な公共サービスを提供するよう求められている地方公共団体には、「新しい公共」の観点を踏まえ、地方公共団体、民間団体、NPO 等の多様な主体間における適切な役割分担の下、公民連携・協働を進めていくことが期待されています。

## ■官民連携の現在の主な手法

一般に官民連携に係る制度としては、次の制度が活用されているが、実態上の課題も指摘されています。

### ①PFI（Private Finance Initiative）制度

…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法で、地方公共団体は、まず実施方針を公表し、その後、特定事業の選定という手続きを経て、民間事業者の選定等を行う。

### ②指定管理者制度

…地方公共団体が設置する、地方自治法第 244 条「公の施設」の管理を、地方公共団体が指定する民間事業者などに実施させる制度で、利用料金制度（施設の利用者からの利用料金を、直接管理受託者の収入とすることを可能とする制度）も導入され、運営を行う指定管理者が利用促進のための努力をするよう、インセンティブが与えられています。

### ③市場化テスト制度

…行政が実施する公共サービスについて、民間に委ねることも可能と判断される場合には官民競争又は民間競争入札に付することにより、公共サービスの質の向上及び経費縮減を目的とする。

### ④包括的管理委託

…一定の要求水準を満足できれば、詳細な管理内容は民間事業者の裁量に任せる性能発注による委託方式で、施設などで場合、管理だけでなく、設備点検、清掃などの委託、物品等の調達及び修繕などの幅広い維持管理業務を委託契約の範疇に含めるなど、民間事業者の多様なノウハウ活用による業務効率化や一括発注によるコスト縮減などが大きなメリットである。

### ⑤民間企業等との包括協定

…地方公共団体と民間企業（コンビニエンスストアやスーパーなどの流通業、金融、製造業、高速道路会社、IT 関連企業等）との間で、災害時の協力や地産地消の推進等について、協定等を締結し、互いに協力し、産業振興や観光情報発信、地産地消の推進を図る。

### ⑥アダプト制度

…地方公共団体等が管理する道路、河川、公園等の公共施設・空間等を、「子ども」に見立て、「里親」となるボランティア団体（住民、企業等）の募集を行ったうえで、応募団体との間で、「養子縁組をする（Adopt）」協定等を締結し、自主的な美化、清掃等の維持管理活動の実施を推進する制度である。清掃等に関する地方公共団体の負担費用の軽減、参加者をはじめとした住民等の美化意識の向上、官民連携に係る意識の向上等の様々な効果が期待されている。

### ⑦協働事業提案制度

…NPO との協働として、「協働事業提案制度」を設け、地域の課題解決や活性化に向けて、NPO 等がその専門性やノウハウ等を発揮して行政と協働することで、より効率的かつ効果的な公共サービスの提供を目指すものとされている。「協働事業提案制度」では、協働事業の実施のほか、行政と NPO 等との交流・マッチング、行政による情報提供・相談、人材育成、活動資金の支援などを実施している。

## ■府中市の取組み状況

①PFI 制度…府中市立中央図書館で導入

②指定管理者制度…15施設

③市場化テスト制度…未実施

④包括的管理委託…未実施

⑤民間企業等との包括協定…観光・商工活性化事業で一部導入

⑥アダプト制度…市民花壇事業で一部導入

⑦協働事業提案制度…市民提案型事業補助制度として一部導入のほか、NPO育成に向けた事業を実施

※市の施設の清掃業務や保守・管理業務などは民間事業者へ委託導入済み。

## ■他自治体の取組み状況

### ▽市場化テストによる民間提案制度の主な実施事例

・民間提案に基づく業務の外部委託（提案公募型アウトソーシング）と官民競争型市場化テストを実施し、全事務事業を対象として民間事業者等から提案を募集し、可能な業務から外部委託を行う。（主な提案分野・業務：職員研修の企画・立案・実施・評価）

・市が直接執行している業務を対象に民間事業者から意見募集を行ったうえで、官民競争入札等実施業務を選定していく取組を導入するとして、ガイドラインを策定。

### ○具体的な導入事業

職員向け総務サービス事務、税滞納者の催告業務、旅券申請窓口業務、職員研修業務、公共職業訓練、建設業許可申請の受付等業務、県営住宅退去者滞納家や県立病院の未収金回収業務、医療健康相談サービス、ITを活用した広聴広報業務、電話交換業務、区役所駐車場の管理運営、秘書業務など

### ▽民間企業等との包括協定の主な実施事例

・コンビニエンスストアや大型チェーンスーパーの流通機能を活用した、地産地消・地産外消の推進、特産品の販路拡大、地域情報の発信、災害時支援  
・生命保険会社のデータを活用したがん啓発・がん検診受診率の向上  
・総合商社や銀行のノウハウを基に中小企業支援、産業振興

### ▽協働事業提案制度の主な実施事例

・財政的支援として行政による基金を設置し、NPOを対象にした運営経費の貸付を実施

・学生が市民活動や地域活動に主体的・積極的に参加することを応援し、若者の活力とまちの元気を生み出す取り組みとして学生とNPO等を結びあわせるインターンシップ推進モデル事業を実施

・市民活動団体から事業の提案を募集し、市民活動団体と市が委託契約を結んで

協働で事業を実施。

- ・自治会・町内会などの地域の団体が集まって、課題解決を図り、地域自ら望む地域をつくっていく取組を支援
- ・行政のみで実施するよりも市民活動団体が加わることでより一層の価値を生み出す場合、または市民活動団体が実施する事業に行政が加わり公的資源（場、資金、人材等）を投入することでさらに価値を生み出す事業を対象に実施
- ・市があらかじめテーマ、計画、事業等の概要を行政提案として示し、その概要書をもとに、市民が具体的な協働事業の内容を企画提案して行う
- ・課題を解決するためのアイデアを持っている人が、自らのアイデア（事業）を提示し、個々の課題を効果的に解決するための協働の相手を見つけてもらう場を設け実施可能な事業を対象とする。
- ・廃校となった小学校の校舎に、新たにコミュニティビジネスを始めようとする人や、地域に密着した活動を行うボランティア・NPO 団体が入居し、入居者同士、あるいは地域住民の方々とコンビネーションを組み合わせながら、地域コミュニティに密着したビジネスを育てる
- ・NPO 等育成アドバイザー派遣、NPO の活動目的・内容等を熟知したアドバイザーを派遣し、団体の実情・課題に応じた支援を実施など

#### ▽アダプト制度の主な実施事例

- ・違反広告物の除去、落書き消し、ごみ清掃、植樹柵等の飾花、駐輪自転車の整理
- ・街路樹の剪定、落ち葉清掃等 道路の一定区間の清掃活動
- ・市が管理する河川、遊水池、公園内の水辺の環境美化活動
- ・河川清掃、除草、イベント、学習活動

## ■ 指定管理者制度導とは

指定管理者制度とは、地方自治体が設置する「公の施設」の管理運営について、民間企業やNPO等を含む民間事業者等に委ねることを可能とする制度で、平成15年6月の地方自治法の改正により創設されたものです。  
この制度は、多様化する市民ニーズに、より効果的、効率的に対応するため、公の施設の管理に民間の能力を活用しつつ、市民サービスの向上と経費の節減等を図ることを目的としています。

府中市におきましても、平成18年4月1日から、地方自治法改正前の管理委託制度により管理委託をしていた施設を中心に導入を開始しました。

### 指定管理者制度導入施設一覧

施設名	指定管理者	指定期間		主管部課
		年	日	
府中市市民会館	西洋フード・コンパスペース株式会社	5年	平成20年4月1日～平成25年3月31日	市民生活部住宅労働課
府中市市民会館	公益財団法人府中文化振興財団	5年	平成23年4月1日～平成28年3月31日	文化スポーツ部文化振興課
府中市立府中グリーンプラザ	公益財団法人府中文化振興財団	5年	平成23年4月1日～平成28年3月31日	文化スポーツ部文化振興課
府中市立府中の森芸術劇場	公益財団法人府中文化振興財団	5年	平成23年4月1日～平成28年3月31日	文化スポーツ部文化振興課
府中市郷土の森博物館	公益財団法人府中文化振興財団	5年	平成23年4月1日～平成28年3月31日	文化スポーツ部ふるさと文化財
府中市立ふれあい会館	社会福祉法人府中市社会福祉協議会	5年	平成23年4月1日～平成28年3月31日	福祉保健部地域福祉推進課
府中市立特別養護老人ホームよつや苑	社会福祉法人正吉福祉会	5年	平成23年4月1日～平成28年3月31日	福祉保健部高齢者支援課
府中市立特別養護老人ホームあさひ苑	社会福祉法人多摩同胞会	5年	平成23年4月1日～平成28年3月31日	福祉保健部高齢者支援課
府中市立よつや苑高齢者在宅サービスセンター	社会福祉法人正吉福祉会	5年	平成23年4月1日～平成28年3月31日	福祉保健部高齢者支援課
府中市立あさひ苑高齢者在宅サービスセンター	社会福祉法人多摩同胞会	5年	平成23年4月1日～平成28年3月31日	福祉保健部高齢者支援課
府中市立しみずがおか高齢者在宅サービスセンター	社会福祉法人府中市社会福祉協議会	5年	平成23年4月1日～平成28年3月31日	福祉保健部高齢者支援課
府中市立介護予防推進センター	社会福祉法人多摩養育園	5年	平成23年4月1日～平成28年3月31日	福祉保健部高齢者支援課
府中市立心身障害者福祉センター	社会福祉法人府中市社会福祉協議会	5年	平成23年4月1日～平成28年3月31日	福祉保健部障害者福祉課
府中市立高倉保育所	社会福祉法人多摩養育園	5年	平成23年4月1日～平成28年3月31日	子ども家庭部保育課
府中駅南口市営駐車場	株式会社府中駐車場管理公社	5年	平成23年4月1日～平成28年3月31日	環境安全部地域安全対策課

## ■ ルミエール府中(市民会館・中央図書館)のPFIによる運営とは

ルミエール府中(市民会館・中央図書館)は、民間の資金、経営能力、技術的能力を活用することにより、本市が直接運営を実施するよりも効果的かつ効率的に公共サービスを提供することを目的に、PFI(Private Finance Initiative: プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)手法を用いて運営を行っています。

PFIは、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法であることから、本市も施設建設に関する経費と平成19年度から平成34年度までの15年間の中央図書館及び併設している市民会館の運営にかかる業務運営経費の総額を契約金額として、民間事業者と契約を結び、毎年度、契約金額を分割して支払うことで、施設運営と施設の購入を行っています。

施設名	PFI事業者	PFI事業者との契約期間		主管部課
		年	日	
ルミエール府中(市民会館・中央図書館)	PFI府中市民会館・中央図書館株式会社	17年	平成17年12月20日～平成34年9月30日	文化スポーツ部文化振興課・中央図書館

## 行革プランによる民間活力導入の効果

### ■市民保養所「やちほ」の指定管理移行

	H19	H20	H21	H22	H23
利用人数	5,697人	5,722人	5,901人	5,341人	5,927人
宿泊日数	308日	344日	343日	343日	344日
市の窓口申込件数	1,947件	1,901件	936件	43件	36件
運営経費	58,744千円	56,000千円	55,260千円	54,000千円	53,000千円

・人件費関係  
総合窓口課 申込事務を指定管理事業者が行うことから、総合窓口課で保養所等の申込みを受け付ける係で1名減(約△800万円)

### ■行革プランによる民間活力導入の検討状況(平成24年度で結論を得たもの)

施設名・業務名	結論	実施内容等
④ 生涯学習センター	市職員直営から指定管理事業者に委託	指定管理者候補者の選定、市議会による議決、指定管理事業協議及び協定書作成、教育委員会による指定管理者の告示、指定管理者へ業務引き継ぎ、平成25年4月1日から指定管理者による運営
⑤ 府中市美術館	市職員で実施	美術館運営協議会の答申「地域に愛される府中市美術館の運営について」が美術館長に提出され、指定管理者制度の導入について検討され、「美術館は市の直営のまま運営しながら改善していくべき」という意見が出された。この答申に基づき、同趣旨の「方向性」を検討・決定した。
⑩ 人間ドック業務	市による人間ドック業務は廃止	20歳以上の市民が、医療機関で人間ドックを受診した場合の受診費用の一部を助成する方式に変更。



■市事業のNPO団体への委託等(平成23年度実績の一部抜粋)

区 分	名 称	事 業 概 要
市民活動支援	特定非営利活動法人 府中市民活動支援センター	府中NPO・ボランティア活動センター業務運営委託
	認定特定非営利活動法人 府中国際友好交流会	友好都市ウィーン市ヘルナルス区へのホームステイ派遣事業
	特定非営利活動法人ITF	女性センター 再就職支援講座 パソコン教室講座委託
障害者支援	特定非営利活動法人 地域福祉サービス協会	難病ホームヘルプ事業
高齢者支援	特定非営利活動法人 居宅介護支援あおぞら	介護保険認定調査
	特定非営利活動法人 ぼけっとステーション	介護保険認定調査
	特定非営利活動法人.ACTたま居宅介護支援事業所	介護保険認定調査
	特定非営利活動法人 アン・スリール	低栄養予防・口腔機能向上教室
子育て支援	特定非営利活動法人エイドセンター キッズエイド武蔵保育園	私立保育所運営
	特定非営利活動法人 自然育児友の会	子育てサイト構築及び開設業務
	特定非営利活動法人 しいのみ会 キッズルームこっこ保育園	子育てひろば(A型)事業
	特定非営利活動法人 パーソナルケアサービスみもぞ	産前産後家庭サポート事業
	特定非営利活動法人 ACT府中たすけあいワーカーズぼぼ	産前産後家庭サポート事業
	特定非営利活動法人 野外遊び喜び総合研究所	放課後子ども教室事業(第六、第九、本宿小学校)
	特定非営利活動法人 府中YSS	放課後子ども教室事業(第十・白糸台・南町・日新小学校)
	特定非営利活動法人 地域子育て支援センター	放課後子ども教室事業(第七、武蔵台小学校)
	特定非営利活動法人 地域教育ネット	放課後子ども教室事業委託(若松小学校)
	特定非営利活動法人 ライフデザイン推進協会	放課後子ども教室事業委託(第四・矢崎小学校)
	特定非営利活動法人 東京学芸大こども未来研究所	放課後子ども教室スタッフ養成講座「こどもパートナー」
	特定非営利活動法人 トータルサポート府中	放課後子ども教室事業委託(第三、第五、新町小学校)
	特定非営利活動法人 アクティブジュニア応援団	放課後子ども教室事業委託(小柳、南白糸台小学校)
	特定非営利活動法人 アクティブシニア応援団PPK	放課後子ども教室事業委託(第一、第二、第八小学校)
	特定非営利活動法人 じーばーとあそぼ	放課後子ども教室事業委託(住吉、四谷小学校)
生活保護支援	特定非営利活動法人エス・エス・エス	居宅生活移行支援事業
	特定非営利活動法人 地域福祉を支える会	介護扶助認定調査
	特定非営利活動法人 NPOこっとん	介護扶助認定調査
環境施策	特定非営利活動法人 国際環境教育機構	府中市ISO14001環境マネジメントシステム支援業務
	特定非営利活動法人 府中かんきょう市民の会	市民ボランティア調査
	特定非営利活動法人 府中リサイクル推進協会	一般廃棄物指定収集袋取扱業務(家庭系)
産業施策	特定非営利活動法人 パブリック・アイティ・フォーラム	府中市工業技術情報センターホームページ管理
	特定非営利活動法人 府中観光協会	府中市郷土の森観光情報センター業務
教育施策	特定非営利活動法人 府中PFS	ゴーヤ栽培設置設備及び栽培指導業務、花の植栽及び栽培指導業務
	特定非営利活動法人 国際プレゼンテーション協会	教職員・校内研修講師
	特定非営利活動法人 コモンビート	総合的な学習の講師
生涯学習支援	特別非営利活動法人 DAISY TOKYO	デイジー図書作成・編集講座
	特定非営利活動法人 日本ダブルダッチ協会	第54回府中市民体育大会秋季大会協力
	特定非営利活動法人 府中市体育協会	第22回市民スポーツ・レクリエーションフェスティバル運営業務
その他	特定非営利活動法人 東京都セキュリティ促進協会の会	学校110番保守点検委託